

は、大小さまざまな寺院とその墓地を郊外へ移転させ、区画整理の際の減歩（公共施設の用地として不動産の権利関係者から無償・有償で土地を提供されること）の影響を小さくさせた一方、明治以降、旧幕時代にまして経営が苦しくなった寺院では都心の狭小な境内地を処分することで郊外に広大な境内地を確保し、墓苑を中心とした経営基盤の拡充を実現しようとした。以上の三地点の比較考察は「近世と近代との連続・非連続性」を考察するフィールドとして相応しいと考えたためである。

上記研究領域は関東大震災後の研究課題としては未開拓の分野であるが、新たな研究領域の研究統合化以前にまずはなすべきこととして、非文字資料研究センター開所以来、具体的な資料の所在調査とその収集を行ってき

た。現在のところ、資料収集活動は以下の通り（テーマ一覧）であるが、目指す研究方向についての資料的可能性について一定度の予測を立てられる段階に達している。

研究テーマ一覧

東京下町の焼跡における一般的な避難行動・救護活動に関する一次資料（文書、写真、絵葉書）および新聞報道

代表的財閥たる三井各家による救護活動の内容と救護対象者の生活実態

日本橋、築地および西浅草における区画整理前の住居（バラック仮設建築物）の建築状況とその占有者の社会的生活

個別共同研究

中国・韓国の旧日本租界

租界研究で目ざすこと

大里 浩秋（非文字資料研究センター 研究員 / 研究班代表）

これまで取り組んだこと

私たちが中国における旧日本租界について関心を持つてから、10年余りが経過した。最初は、近代以降の杭州における日本人の存在の仕方に興味があったり、上海における近代都市の形成過程に興味があったりして、それぞれが別個に調べていたのであるが、それらのテーマがいずれも旧日本租界と密接に結びついたものであることに気がつき、他の都市に作られた租界を含めて一緒に調べようということになり、数人が学内共同研究助成を得て手探りの調査を開始した（2001年）2年後に助成が終って、2003年に共同研究の中間報告を「特集 戦前中国における日本租界研究」のタイトルで『人文研究』149号に発表した。しかし、これでは全く不十分であることは書いた当人たちが知っており、もっと調査を続けて補強しなければと考え、ほかの名目で得ていた助成を援用していくつかの地に出かけて資料を集めた結果、先に発表した内容に改訂を加え、建築学の見地からの論文を得、さらに中国で租界研究で成果をあげている学者の論文を得、うしろに関連資料を並べた、中間報告の第2弾『中国

における日本租界 重慶・漢口・杭州・上海』（御茶の水書房、2006年）を公刊することになった。

この本のまえがきで大里が書いたことは、日本租界の中身やそれについての戦前戦後の研究状況、私たちが目ざしたことは何かを簡単にまとめたものなので、若干のリライトをした上で以下に引用する。

「日本が当初租界を置いたのは、下関条約で清国に認めさせた重慶、沙市、蘇州、杭州の四地であるが、そのうちの沙市は準備を進めたものの開設するまでに至らなかった。続いて、天津、漢口、廈門、上海、福州などにも租界を置こうとした。下関条約以降の中国側との交渉で、すでに他国が租界を置いている港に日本も置ける権利があることを認めさせていたからだが、実際に租界を置いたのは天津と漢口だけだった。他の地でも準備はあって、例えば上海の場合、租界を開くべくいろいろ画策したものの、結局は単独の租界を持つことはあきらめて、共同租界中の一角に独特な日本人社会を作ることになり、それを「日本租界」と通称したのである。正式に日本租界を名乗りかつ運営されたのは重慶、蘇州、杭州、天津、

漢口の五地であるが、作ったとも作らなかったとも理解されている場所が四地はあるのは、以上のような経過があったからである。

ところで、日本が中国に置いた租界に関する研究はどうだったかといえば、敗戦前には植田捷雄氏を始めとする諸氏による外交、制度面からの論考が残されている。それらの研究は、もちろん最初にイギリスが租界を置いた時からの中国における租界の歴史に触れており、とくに上海での租界の定着の過程が詳述されており、その中で日本の租界についても言及して参考になる。しかし、それらがほぼ日中戦争期に書かれていることもあって、租界があることは当然のこととし、それを維持するとともに権利を拡大することを関心事として研究されているので、それぞれの日本租界がどんな現状にあり、どんな問題を抱えているかについて客観的にとらえようとする視点を欠いているのである。時代の制約があったというべきであろう。

しかし、この時代の制約を取り払って出発すべき戦後の研究はどうだったかといえば、歴史的にふり返る条件ができたはずの租界の存在を真正面から取り上げる研究は、60年この方なかったといってよい。最近都市史研究と題して天津、上海などの都市の変遷を様々な角度から検討する中でその地に住んだ日本人に注目する優れた論考が生まれているが、それ以外の都市にあった旧租界については、戦前にその地に住んだことのある人の回想録が時々出される程度に留まっている。

それゆえ私たちは、戦前の抱える欠点の克服とかと大層なことはいわずに、やれるところから調べよう、上海や天津については関心のある人が多いので、まだ調べがつかないような揚子江流域を対象にしようと決めて、何回かに分けて重慶、漢口、蘇州、杭州などの現地に出かけ、その地の図書館で資料を探し研究者と交流し、さらには台北の国史館や中央研究院で資料を探して数年を経たのである。この分野では皆素人の集まりであったがこの間の資料の収集はかなりのものとなり、中国各地で面識を得た研究者も相当の数になった。そこで、いまだ中間報告の域を出ていないことを承知で私たちの取り組み具合をお目にかけるべく、神奈川大学人文叢書に連ねることになった。」

さて、上述のごとき中間報告を二度出す過程で得られた成果は何かといえば、それはひとつに、これまで部分的にしか知られていなかった重慶、杭州、漢口における日本租界の歴史過程を全体的に跡付けることができた点、

ふたつに、建築学の専門家の加入によって歴史の視点だけでは思いつかない観察や分析が可能になったこと、さらにみつつに、これまで少なかった中国人学者との租界に関する共同研究を実現できたことではないか、と思う。

以下、その後の経過を簡単に記す。2005年から3年間は神奈川大学21世紀COEプログラムの課題の一つに登録され、2006年から2年間は再び学内共同研究助成を得た。その両方の支援のおかげで再度中国での取材が可能になり、新たに天津、青島に出かけ、天津では旧日本租界の現況を調査し、青島では戦前日本人が多く住んでいたあたりを歩いて(青島には日本租界は置かれなかった)、青島神社旧跡や日本人が通った学校の現況を見、図書館での資料調査を行った。また、天津、青島、そして上海に共通する調査として、3地ともに戦前日本の紡績会社が工場を作り現地の労働者を雇って生産活動を展開した、いわゆる「在華紡」の工場、日本人社宅、中国人労働者住宅の現況を調査し、それに関連する資料の調査・収集を行った。さらに、長春に出かけて旧満鉄附属地の現地調査を行い、あわせて満鉄関連資料の調査をした。台北の国史館では、治外法権に関する初歩的な資料収集を行った。

こうして各地で調査し収集した資料を使った中間報告としては、2007年の3月と10月の二度、中国から研究者を招き、国内の研究者の参加も得て、それぞれ「中国における日本租界研究」、「中国進出の日本企業とその建築 戦前の紡績業を事例として」と題するワークショップを開催し、2008年2月に開かれたCOEの第3回国際シンポジウムでも租界グループとしての報告を行った。そして、上記二度のワークショップや国際シンポジウムでの報告を含む中間報告の第3弾ともいえるべき本の公刊を実現したいと思ってきたが、まだ果たせずにいる。次に記すこれからの課題の一つとして準備していきたいとは考えている。

● これから目ざすこと

上で述べてきたことから、これから取り組むべき課題が明らかとなる。以下そのことに触れる。

まず、これまで行く先々で集めた資料は多量に上るが、それらを有効に活用したとは言い難い。とくに国史館や中央研究院近代史研究所で収集した資料に目を通して内容別に整理して、それらを租界各地で集めた資料と結びつけて今後の研究に活かす必要がある。

次に、学内共同研究助成を得て以来活動してきた「租界研究会」において、歴史、建築の分野に加えて法律、

経済の分野から租界にアプローチした研究を進め、租界に対する関心を広げ、深めることを追求する。

また、私たちの研究班の名前に背かぬよう、韓国における日本租界についても現地の学者に学びつつ調査、研究を開始する。すでに仁川の旧日本租界を参観し、現地の租界研究者の面識も得ているので、一步を踏み出すのみである。

中国、韓国の学者との研究交流を深めるべく、適宜ワークショップを開きたい。2009年3月に上海で開くのを皮切りに、毎年中国か韓国の現地で開き、そこでの成果を蓄積して本学で国際シンポジウムを開くことを展望する。

すでに実施しつつあることだが、中国各地で租界生活を体験した人の聞き取り調査を積み重ねて、その角度から租界の実態を明らかにすることを目ざし、また、ポスター、絵八ガキ、写真等々、租界に関連するような内容の調査、研究に取り組んでいる人たちとの研究交流に努める。そのうち、ポスターについては2008年10月25日に公開研究会を行うことにしており、その他非文字資料研究に関わるテーマは意識的に取り上げて学び、私たちの研究関心を深めるのに役立てたいと考えている。

そうして、以上のような取り組みを通じて、2009年中に租界研究の中間報告集の第3弾をまとめるつもりである。

個別共同研究

持続と変容の実態の研究 対馬60年を事例として

対馬調査の課題と展望 持続と変容の諸相を探る

橘川 俊忠（非文字資料研究センター 副センター長 / 研究班代表）

● 対馬調査の出発点

対馬は、日本列島と朝鮮半島の間位置し、大陸との交流の接点として古くから独特の文化を育んできた地域である。また、近代以降、国境にある地域として第2次大戦まで軍事的観点から要塞地域として特殊な扱いを受けてきた。戦後、九学会（最初は八学会）が連合調査を企てたとき、その第一番目の調査地に選ばれたのも、その特殊性の故であった。民俗・社会・文化・自然などあらゆる面で近代科学による調査の処女地であり、古い文化の層が手つかずのままに残っていることが予想された。

日本人類学会・日本言語学会・日本考古学会・日本宗教学会・日本民族学協会・日本民俗学会・日本社会学会・日本心理学会および日本地理学会（二年目から参加）の九つの学会による対馬総合調査は、1950年と1951年の二回にわたって行われた。その結果は、『対馬の自然と文化』（九学会連合対馬共同調査委員会編・古今書院刊）という報告書としてまとめられている。われわれが出発点とするのは、この九学会による総合調査とその結果としての報告書である。

この九学会の調査は、複数の専門を異にする学会が、一つの地域を対象にして総合的に調査した初めてのケースであるという点で画期的であったばかりではなく、そ

の後の対馬の地域研究にとっても決定的な意味を持った。その理由の一つは、この調査では、調査者がいうインテンプな方法がとられ、一つの地域に集中的かつ総合的な調査が行われ、その記録が報告書に記載されているということである。その場合、地域というのは、日本全体、あるいは東アジアの中での対馬という地域と、対馬の内部の「集落」単位の地域という二重のレベルで設定されていた。そして、対馬内部の地域性を考慮して、集落は北部・中部・南部から三つの集落が特に選ばれ、その三つの集落についてのかなり詳細な記録が残された。今から約60年前の記録を、研究としてどう生かせるのかを検討しようというのが、本研究プロジェクトの課題であり、出発点である。

● 持続と変容

一般に社会は、よほど孤立していない限りは、時間の経過とともに変化していく。しかし、その変化の跡を一つの集落に視点を据えて詳細に跡付ける研究は案外少ない。時間の経過にしたがってその変化の跡を記述するというのは、歴史学という学問であるが、歴史の記述は多くの場合、より大きな単位でなされる。人類、国家、県、市町村などの単位である。そして、研究者の関心は、よ